

まえがき

私が environmental justice という言葉を知ったのは一九九二年頃である。当時環境社会学の関係者はこれを「環境的公正」と訳していた。私の著書（一九九四年）のタイトルにもそれが使われている。しかし、ジョン・ロールズ（アメリカの政治哲学者）の Justice as Fairness（「公正としての正義」）という有名な論文（一九五八年）があり、「公正としての正義」と訳されている。公正は fairness、正義は justice を連想させるだろう。哲学や法学では justice を普通「正義」と訳す。そこで、environmental justice の訳語としては、「環境的公正」「環境正義」が併存しているのが現状である。私は一九九八年頃から基本的に「環境正義」を使うようにしている。もちろん環境正義は「舶来の概念」ではない。むしろ日本のほうが先行している。宮本憲一（マルクス経済学出身の環境経済学者）は一九六四年頃から、公害の被害は生物的弱者と社会的弱者に集中する傾向があると指摘している（明示的に述べたのは一九七五年）。飯島伸子（環境社会学者）らも同様である。アメリカで environmental justice や environmental racism（環境人種差別）という言葉がよく使われるようになったのは一九八〇年代初頭のことであった。

アメリカの環境保護庁（EPA）に環境正義の担当部局が設置されたのはクリントン時代のことである。これは運動の成果でもあるのだが、環境正義の解釈は、エスニック・マイノリティ

(アフリカン、ヒスパニック、ネイティブなど)の反公害運動支援を中心とした狭いものにとどまっている。EPAが環境正義の部局を持つことと、アメリカが軍事大国であり、たびたび空爆を行い、劣化ウラン兵器を使用し、一人あたり資源消費が異常に多く、クルマ社会であることが、アメリカ政府高官の頭のなかでは、何ら「矛盾」としてとらえられないのである。

環境正義を語ろうとするなら、最低限次のことは念頭におかねばならないだろう(下記は重要度の順番ではなく、思いつくままに並べたものである)。

① 公害の被害は生物的弱者(胎児、子ども、高齢者など)と社会的弱者(低所得層、底辺労働者、零細漁民など)に集中する傾向がある。日本の企業城下町、底辺労働者、過疎地、アメリカの有色人種貧困層などにそれは典型的にあらわれる。「金持ちが環境を壊して貧乏人が被害を被る」「金持ちが戦争を起こして貧乏人が戦死・戦災死(無差別爆撃や空爆の「誤爆」など)する」傾向は否めない。

② 大企業や政府の暴走が大きな環境破壊を招くことが多く、それを助長する御用学者も多い。
③ アメリカ政府の環境正義解釈は狭すぎる。環境正義が軍事大国や石油浪費社会と両立するはずがない。大量生産・高速移動・大量破壊を得意としてきた二〇世紀型「石油文明」(後期には核をも組み込んだ)をどのような方向に変えていくかも問われている。バラク・フセイン・オバマ新大統領は軍事超大国維持の路線であり、原発推進派であるとも聞けが、行方を見守りたい。

④ 一人あたり資源消費を比較すると、アメリカに典型的に見られるように、先進国が有限な地球資源を過剰消費している。ここから、エコロジカル・フットプリントやグローバル・アパルトヘイト、エコロジー的債務(ecological debt)などの概念が提起される。

⑤ 戦争は最大の環境破壊、最大の資源浪費、最大の差別である(戦争は最大の差別)というのは山川剛の表現)。

⑥ アメリカの戦争動機には、過剰消費体制の維持という要素も大きい(石油支配のための戦争、ドル基軸体制維持のための戦争など)。アメリカを盟主とする集会的帝国主義(サミール・アミンと渡辺治の表現をあわせたもの)の意味をよく考える必要がある。単なる「アメリカ帝国主義」ではなく「アメリカを盟主とする集会的帝国主義」という点が重要である。日本政府のアメリカ国債購入などがアメリカの戦争と経済を支えている。9・11事件についてのブッシュ政権の虚偽説明も弾劾されねばならない(マケインの嘘も許されない)。

⑦ 資本主義は格差を拡大し、貧困をつくり、過剰消費を煽り、環境破壊を助長し、戦争をもたらし傾向がある。

⑧ ソ連型社会主義は、資本主義へのオルタナティブとして失格であった。しかしだからといって「社会主義は間違いだ」と短絡してはいけない。とはいえ社会主義者を自認する人々の理論的、実践的努力不足も明らかである。

⑨ 核は、軍事利用は論外であるが、民事利用(核発電≡原発など)にも問題が多すぎる。脱原発の低炭素社会が必要である。

⑩ クルマ社会を変える必要がある。

私が「環境正義」を「環境社会主義 (ecosocialism)」に引き寄せて理解していることはもちろん自覚している。私は中学生時代以降（一九六〇年代末以降）を振り返ってみても、左派であるという自覚は常にあったが、「ソ連型社会主義」を支持したことはもちろん一度もない。しかし世間では、社会主義といえはソ連型社会主義が圧倒的に連想される。スターリンやポル・ポト、キム・ジョンイルの評判は悪すぎるし、それは彼ら（三人のうち二人は故人であるが）にとつて自業自得である。ただし、キューバが有機農業大国、医療および医療支援大国として注目されていることや、中南米左派政権の続出は、大きな救いである。「環境社会主義」だけを使うと誤解を招きすぎる。「環境正義」だけではやはり伝えきれないものがある。それで、キーワードとして両者を併用せざるをえない。

本書は理論的には、ガルトウングの平和学（直接的暴力、構造的暴力、文化的暴力の概念など）とウォーラーステインの世界システム論を念頭においている。私の理論的、思想的な立脚点は、ガルトウングの平和学、世界システム論、マルクス派の政治学・経済学（渡辺治、宮嶋信夫ほか）、アナーキズムの政治思想（チョムスキー、ブライアン・トーカーほか）である。

一六世紀に始まる「近代世界システム」（資本主義世界システム）は一七世紀科学革命、一八世紀産業革命を経て科学技術文明として繁栄を謳歌したが、二〇世紀後半にはエコロジー危機で地球の限界と衝突し、資本主義の宿命である格差、貧困の問題も拡大して行き詰まっている。エコロジー危機を待たずに始まった第一の反システム運動はソ連型社会主義として「未熟なオルタナティブ」にとどまり崩壊した。エコロジー危機と同時に一九六八年頃から始まる第二の反システ

ム運動（市民運動、住民運動、農民運動、労働運動、女性運動、環境運動、人権運動、平和運動など）は資本主義とソ連型社会主義を同時に反面教師としており、世界社会フォーラムなどに結集して「アメリカを盟主とする集会的帝国主義」の軍国主義・新自由主義に対抗している。現代は、資源・環境（石油、水、食料、地球温暖化、化学汚染、放射能汚染など）、格差と貧困、世界金融危機、戦争など、複合的な危機の時代である。二二世紀は世界システムの移行の時代であり、二二世紀には次の世界システムが成立していて、近代世界システム（一六世紀―二二世紀）の興亡は歴史学の研究対象になっているであろう（『脱商品化の時代』ウォーラーステイン／山下範久訳、藤原書店、二〇〇四年、などを参照）。米国の覇権がゆるやかに衰退するなかで、中国が近代世界システムの次の「最後の」覇権国に果たしてなるだろうか。中国も資源・環境、格差と貧困、共産党独裁など、多くの難題を抱えている。地球の限界との衝突が近代世界システムの危機をもたらした以上、次の世界システムは資源浪費型ではありえない。エコデモクラシーに近いものとなるのか「その場合、いまのような意味での覇権国の概念はないだろう」、エコファシズムに近いものとなるのか、それは特に二一世紀前半の人類の集会的努力の如何にかかっていると思う。環境正義、平和、人権（人権の反対概念は特権である）を価値とする反システム運動の成熟が鍵を握っているだろう。

一六世紀以来の資本主義の歴史を観察すると、格差社会と貧困、戦争、環境破壊をもたらすものであり、構造的暴力であると言わざるをえない（大西広「問われているのは資本主義文明の克服」『日本の科学者』二〇〇八年一〇月号、などを参照）。「民主的な資本主義」「環境にやさしい資本主義」「持続可能な資本主義」が本当にありうるかどうかが問われているといえる。では、ソ連型「社

会主義」はなぜ失敗したのか。資本主義世界システムに適応するために社会主義というよりもむしろ国家資本主義を選んだためであり、ローザ・ルクセンブルクの警告に反して共産党独裁を選んだためであり、また米国の軍拡競争を強いられたためである。それを眺めていた中国は共産党独裁を温存しつつ、国家資本主義どころか資本主義そのものの導入を進めている。現存社会主義のなかでの相対的な成功例はキューバであると思うが、小国であるため無理をしないでずんだことも有利な点であっただろう。

格差と貧困をもたらす資本主義は、民主主義と衝突し、民主主義は「金で買える民主主義（ブルトクラシー）」に変質してしまう。ソ連型社会主義が「もうひとつの民主主義」を志向したはずであることは、ドイツ民主共和国（DRG）、朝鮮民主主義人民共和国（DPRK）などの国名にもあらわれているが、ブルジョワ民主主義を批判したにとどまり、民主主義を壊して権威主義（一党独裁）になってしまった（民主主義の反対概念は権威主義であるが、民主主義の反対は社会主義だと誤解している学生は少なくない）。ブルトクラシーと権威主義的社会主義に代わるオルタナティブについての理論的、実践的な追究がエコデモクラシーの内容を豊かなものとするであろう。

問題は「市場か計画か」ではない。「市場と計画をどのような指針でどのように組み合わせるか」が問題なのである。杉田聡は「政府の宣伝通りCO₂半減を本気で実現する気なら（国際的にこれを放置することは断じて許されない）、何より自動車の半減（いな本当は九割減）を考えなければならぬ。」（『日本は先進国』のウン）杉田聡、平凡社新書、二〇〇八年、一九三頁）と述べている。クルマ九割減は、「市場まかせ」ではもちろん無理である。しかしネオリベリズムを「市場原

理主義」と説明するのは誤解を招く。支配層は「計画」を排して「市場」だけを出しているのではない。環境と民衆の生活のための計画を排して、「資本のための計画」を強力に推進していることは、労働者派遣や金融ビッグバンなどの規制緩和、租税の累進率の緩和、エネルギー需給計画に関する政策などを見れば一目瞭然である。

本書の構成を概観しておこう。第1章（環境・暴力・平和）では、前者『環境学と平和学』（新泉社、二〇〇三年）を受けて、環境と平和の視点から現代社会の構造的矛盾を概説する。戦争は最大の環境破壊であるとともに、大量浪費社会という構造的暴力（地球・自然への暴力、貧富の格差との連動、環境格差と健康格差の創出）を維持するために行われる。大量浪費社会「先進国の大半および発展途上国の上層」では、構造的暴力としての環境破壊（生物的弱者と社会的弱者への被害集中）が再生産される。第2章（環境正義と社会）では、前々著『環境的公正を求めて』（新曜社、一九九四年）を受けて、環境正義「環境的公正」について整理する。環境正義と軍事大国が両立するという米国の政府の間違った認識も注目される。第3章（水俣病事件）では、日本の公害の原点（足尾鉍毒事件と水俣病事件）のひとつである水俣病事件における構造的暴力について検討する。第4章（米国の問題）では、近代世界システムの光と影を集約したこの超大国の問題点を考える。私はもちろん「反米主義者」ではない。米政府と米財界に対しては深い疑問を持ち続けてきたが、米国の良心的知識人たち「主にその著書」からは、三〇年あまりにわたり、実に多くのことを学んできた（そのごく一部をあげるなら、ノーム・チョムスキー、ハワード・ジン、ダグラス・ラミス、デヴィッド・レイ・グリフィン、グレッグ・パラスト、ウィリアム・ブルム、バーバラ・エーレンライク、

ジュリエット・ショア、アンジェラ・デイヴィス、スーザン・ジョージ、リチャード・フォークなど)。第5章（原爆投下を裁く民衆法廷）では、超大国の国家犯罪に対していかに対処すべきかの一端を考える。第6章（環境と平和をめぐる諸問題）では、いくつかの短文や書評から、原爆認識、劣化ウラン兵器、ベトナム枯葉作戦、女性性器切除、人類と進化の隣人たちの暴力、冤罪問題などについて考える。本文には多少の内容の重複もあるが、そのほうが各テーマの関連性を見るうえでは役に立つ面もあるかもしれない。第7章（用語集）では、平和学や環境社会学「本書のベースとなる分野」の領域を中心にキーワードを解説している。最後に資料として新聞社説の比較、指定図書リスト（学生に推奨）、著訳書リストと索引をつけた。